

**（監査事務局第一課 監査結果に関する措置状況の公表（財政的援助団体等監査））**

**監査委員公表第656号**

令和2年3月31日付け監査第957号で提出した監査結果の報告に対し、大分県知事から措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により次のとおり公表する。

令和2年7月14日

大分県監査委員	首	藤	博	文
大分県監査委員	長	野	恭	子
大分県監査委員	木	付	親	次
大分県監査委員	原	田	孝	司

**1 指摘事項についての措置状況**

監査対象団体 (所管課)	監査実施日	監査結果の指摘事項及びその措置状況
公立大学法人大分 県立芸術文化短期 大学 (企画振興部政策 企画課)	令和元年10月23日から 令和元年10月25日まで	指摘事項 公開講座（オープンカレッジ）の受講料収入の一部について、受領した現金を担当教員が長期間保管し、現金出納簿も作成していなかった事例、及び年度内に受領した現金が決算時に未収金として処理されていた事例が認められた。  措置状況 適正な現金管理に向け、令和2年度から受講料を全て振込みとすることで、担当教員による直接的な現金の取扱いをなくすとともに、受領履歴の把握等を徹底する。
一般社団法人大分 県バス協会 (企画振興部交通 政策課)	令和元年9月26日	指摘事項 平成30年度大分県運輸事業振興助成補助金について、要綱において定めることとされている交付申請の時期を定めておらず、緊急を要する等相当の理由が無いにもかかわらず、過年度から交付決定前の事業着手が恒常化している事例が認められた。  措置状況 今後、当該補助金の執行に当たっては、内示の際に交付申請の提出期限を定めることとし、期限内に交付申請書を提出するよう指導

		<p>を徹底する。</p> <p>監査対象団体に対しては、交付決定前に事業着手することがないように指導した。</p> <p>併せて、課内職員に対し、補助金研修テキストを用い、適正な補助金事務の執行について研修を行った。</p>
<p>一般社団法人佐伯市観光協会 (企画振興部おおい創生推進課)</p>	<p>令和元年9月17日</p>	<p>指摘事項</p> <p>大分県地域活力づくり地域創生事業費補助金において、事業の一部を委託により実施しているが、仕様書に規定する業務内容(効果測定及び分析)が履行されていないにもかかわらず検収を行い、支出している事例が認められた。</p> <p>措置状況</p> <p>業務内容の一部(効果測定及び分析)未履行については、補助事業者から事業者あて追加で提出を求め、受領済である。実績報告書についても追加修正を終えている。</p> <p>今回の指摘を踏まえ、補助金実績報告書提出に当たってのチェック表を作成して補助事業者宛て配布し、自ら確認を促すこととした。</p> <p>県の各振興局においては、補助事業者から実績報告書と併せてチェック表の提出を求め、確認することとする。</p>
<p>大分県医療ロボット・機器産業協議会 (商工観光労働部新産業振興室)</p>	<p>令和元年12月24日</p>	<p>指摘事項</p> <p>平成30年度大分県医療ロボット・機器産業協議会負担金に係る医療関連展示会等出展支援事業において、補助対象外の経緯に対して補助金が交付されており、かつ、支出証拠書類が事業実施を証するものではない事例が認められた。</p> <p>措置状況</p> <p>補助対象外経費に対して支出した補助金については、補助事業者に返還を求め、既に返納済である。</p> <p>また、展示会等への出展については直接的に必要な経費のみを補助対象とする旨交付要綱に明示するとともに、改めて会員企業及び事務局内で周知・徹底を図り、再発防止</p>

		に努める。
--	--	-------

2 注意事項についての措置状況

監査対象団体 (所管課)	監査実施日	監査結果の注意事項及びその措置状況
公益財団法人大分 県自治人材育成セ ンター (総務部人事課)	令和2年1月9日	<p>注意事項</p> <p>パソコンの賃貸借契約において、契約書に定める再委託の承認手続きが行われておらず、かつ、仕様書に規定する業務内容（消去又は破壊作業完了後の報告等）が長期間履行されていない事例が認められた。</p> <p>措置状況</p> <p>再発防止策として、委託契約書に係る業務の履行確認及び再委託承認の手続きについては、業務マニュアルを作成し、チェックリストで進捗を管理するとともに、担当者と出納責任者による二重チェック体制とすることとした。</p> <p>また、人事異動時の引継ぎを徹底するとともに、事務局内部で業務内容を共有するよう指導した。</p>
公立大学法人大分 県立芸術文化短期 大学 (企画振興部政策 企画課)	令和元年10月23日から 令和元年10月25日まで	<p>注意事項①</p> <p>任意団体に対して事務所の一部を使用させているが、目的外使用許可及び財産使用料徴収等の事務処理が長期間にわたり行われていない。</p> <p>措置状況①</p> <p>財産管理関係の規定を改正し、大学の教育目的の達成に向けた協働活動などを担う団体は施設の目的外使用許可等の対象外とした上で、施設使用に当たっての「覚書」を締結し、使用を認めるエリアや時間帯などを明確にすることとした。</p> <p>注意事項②</p> <p>貸借対照表における有形固定資産の図書会計上額において、正確性を欠く事例が認められた。</p> <p>措置状況②</p> <p>令和元年度に、図書館の所蔵図書データを</p>

		<p>ベースに貸借対照表上の有形固定資産の図書目録を自動作成できるよう、図書管理システムを改修しており、次期決算からは貸借対照表の適正さが確保できる。</p>
<p>豊後高田市海の幸 6次産業化推進協 議会 (企画振興部お おいた創生推進課)</p>	<p>令和元年10月3日</p>	<p>注意事項①</p> <p>大分県地域活力づくりチャレンジ支援事業費補助金について、補助対象経費に、年度内に使用されず、かつ、売上等によって回収される見込みのある原材料及び副資材の経費が含まれていた事例が認められた。</p> <p>措置状況①</p> <p>「地域活力づくり総合補助金取扱いマニュアル（令和2年4月おおいた創生推進課策定）」に基づき、交付決定時等に事業実施期間中の使用量に対し補助対象経費が適切であるか十分精査することで、再発防止に努める。</p> <p>今回の原材料及び副資材の購入は、安価な業務用品を最小単位で購入したものでやむを得ないところもあるが、未使用分は事業目的に沿って使用するよう監査対象団体に対し指導した。</p> <p>今後、購入可能な数量が事業実施期間中の使用量に対して著しく大きい場合は、按分により補助対象経費を算定するなど、要綱に沿ったより適正な処理を行うこととする。</p> <p>注意事項②</p> <p>大分県地域活力づくりチャレンジ支援事業費補助金による備品購入について、振興局と協議することなく見積合せにより業者を決定し、交付決定通知を受ける前に発注していた事例が認められた。</p> <p>措置状況②</p> <p>競争性のある契約方法は、適正な価格で事業を執行するとともに事業者による不正を防止する観点で定められている取扱いであることに鑑み、『「地域活力づくり総合補助金」を受ける事業者の皆様へ』を補助対象事業者と取り交わす際に確認し、一定金額以上の契約については、一般競争入札等を原則とするこ</p>

		<p>とを徹底する。</p> <p>また、行政手続に不慣れな事業主体も多いことから、一般競争入札等の執行が難しい団体については、入札の具体的手続について県職員が出向き、必要な支援を行う。</p>
<p>公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団</p> <p>(企画振興部芸術文化スポーツ振興課)</p>	<p>令和元年12月4日から 令和元年12月5日まで 令和2年1月23日</p>	<p>注意事項</p> <p>大分県立総合文化センター及び大分県立美術館の指定管理業務に係る委託料の精算において、事業費に計上した光熱水費に他団体が負担した経費が含まれており、精算に伴う返還額が過小となっている事例が認められた。</p> <p>措置状況</p> <p>該当の光熱水費については、指定管理事業の会計と国際交流事業の会計に分けて調整を行うこととし、令和元年度決算から適正に処理した。</p>
<p>公立大学法人大分県立看護科学大学</p> <p>(福祉保健部医療政策課)</p>	<p>令和元年10月8日から 令和元年10月10日まで 令和2年1月23日</p>	<p>注意事項</p> <p>職員の給与支給に関して、諸手当の支給額に過不足が生じている事例が認められるとともに、臨時助手の給与支給に関して、欠勤並びに週休日及び祝日の勤務に係る処理を誤っている事例が認められた。</p> <p>措置状況</p> <p>諸手当のうち、大学院研究指導手当については支給不足分の支給を行った。住居手当及び時間外勤務手当については過払分を返納処理した。</p> <p>当該臨時助手の欠勤日のうち振替休日と差替可能な日を振替休日とし、振替休日の整理ができなかった日については、休日出勤として時間外勤務手当の支給を行った。過払分については返納処理した。</p> <p>今後は、グループリーダーから給与担当者に対する指導により給与制度の理解の徹底を図るとともに、毎月の支給に当たっては、グループリーダーと給与担当者が旅行命令簿、休暇欠勤処理簿及び時間外勤務命令簿等と相違がないかの確認を徹底して行うよう、指導した。</p>

<p>一般社団法人竹田市医師会 (福祉保健部医療政策課)</p>	<p>令和元年12月3日</p>	<p>注意事項 へき地医療拠点病院運営費補助金について、事業費の積算を誤ったために、実績報告書の実績調書の金額が誤って報告されている事例が認められた。</p> <p>措置状況 厚生労働省と協議した結果、補助金の額の確定前であったため、法人から修正した実績報告を受け、令和2年2月4日に厚生労働省に対し修正した実績報告書を再提出した。3月31日付けで厚生労働省から額の確定通知を受け、法人から4月22日に超過額を返納済である。</p> <p>今後は、法人が事業費の算出を適正に行うとともにチェック機能が十分働くよう指導を行う。</p> <p>なお、法人においては、次のとおりチェック体制を整備済みである。</p> <p>(1) 補助金申請事務の担当を事業担当者から経理担当者に変更 (2) 事務部長が提出書類の最終確認者として加わることで、チェック体制を強化</p>
<p>学校法人牧野学園 (福祉保健部こども未来課)</p>	<p>令和元年10月24日</p>	<p>注意事項 私立学校運営費補助金(大分県私立幼稚園運営費補助金)の長期休業日預かり保育において、本補助金実績報告書を元に補助金が交付されていたが、当該実績報告書の根拠資料に著しい不備が認められた。</p> <p>措置状況 令和元年度監査実施以降、預かり保育日誌に時間、担当者及びローテーションを記録して証明資料を作成するよう指導し、実施状況を確認済みである。令和元年度の預かり保育の実績報告書受領の際に、整合性がとれているか確認した。</p> <p>また、各学校法人宛てに、会計処理及び補助金事務の適正化確保についての通知を发出済みである。</p> <p>さらに、毎年実施の幼稚園検査の際に、預</p>

<p>日田郡森林組合 （農林水産部林務 管理課）</p>	<p>令和元年11月26日</p>	<p>かり保育実施状況を確認する。</p> <p>注意事項 大分県木材振興流通対策事業費補助金に係る一般競争入札において、定められた公告の方法を実施しておらず、かつ、予定価格を定めないまま落札者を決定していた事例が認められた。</p> <p>措置状況 取扱要領の内容に対する認識が十分でなかったことから、事業実施に当たっては取扱要領等の規程を遵守するよう指導を徹底するとともに、一般競争入札を行う際には必ず予定価格を定めるよう指導した。</p>
--------------------------------------	-------------------	--